

コロナを乗り越え、新たな挑戦を後押しする主な取り組み

当会議所は、このほど2020年度からの3カ年の行動方針を示した「第4次中期行動計画」に基づき「企業づくり」「人づくり」「地域づくり」「基盤づくり」の4本のテーマごとに2022年度の事業計画を策定しました。

長引くコロナ禍に加え、原材料費や燃料費の高騰など、地域企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。当会議所では、引き続き中小企業の事業継続に注力するとともに、ポストコロナを見据えた新たな挑戦への支援、また行政や関係機関と連携した地域活性化に積極的に取り組んでまいります。

※緑字＝新規事業

I 企業づくり

国・県・市の助成金や制度融資等の幅広い支援策が提供される中で、「各種助成金・補助金等の申請」「各種経営相談（融資・税務・労働等）」に対する会員のニーズが高まっている。

また、今後は事業の維持から新しい取り組みへ支援の軸足が移っていくことが想定されることから、事業者の状況に応じたきめ細やかな支援が求められている。

1. コロナ禍による苦境を克服するための経営支援

(1) 事業継続・雇用維持に向けた支援

■ ワンストップ相談体制の充実強化

● 当会議所経営指導員をはじめ、中小企業診断士協会と連携した事業環境変化対応型支援窓口を設置するなど、各専門家や静岡県よろず支援拠点、静岡県中小企業活性化協議会等のあらゆる

相談に対応する体制により、国・県市等の幅広い支援策の活用支援を継続する

(2) 事業承継の促進

■ 事業承継相談先の掘り起こしと円滑な承継支援

● 経営指導員等による事業承継診断により、後継者不在の事業所や潜在的な悩みを持つ事業所の掘り起こしを行い、中小・小規模事業所の自然消滅（＝廃業）を防止する

● 第三者承継（M&A）や従業員親族内承継への相談にワンストップで対応するため、静岡県事業承継引継ぎ支援センターや静岡市事業承継支援事業による円滑な事業承継を支援するほか、**絶メシプロジェクト（仮称）**の実施により、特にコロナの影響を受けた飲食店の承継支援を推進する

2. ポストコロナを見据えた新しい取り組みへの経営支援

(1) デジタル化推進による生産性向上支援

■ IT活用による生産性向上・販路開拓の支援

● 地域企業デジタル化推進特別委員会による行政への要望等により、地域全体のデジタル化を

加速する

● 静岡市IT活用アドバイザー事業、現場改善支援事業等により、特にIT導入が遅れている小規模事業者のIT活用を支援する

● **インボイス電子帳簿保存法対策セミナー**を開催するなど制度改正の周知啓発を行うとともに、これに合わせてIT活用を推進する

● 利用増加が想定されるD2C（Direct to Consumer）について、ブランディングや商品認知向上、自社ECサイトへの誘導などの戦略支援を行う



(2) ビジネスモデル変革への支援

■ 新事業・業態転換等への支援

● 新たな生活様式などのコロナ禍による環境変化に対応した新事業・業態転換等への取り組みを後押しするため、経営革新計画や小規模事業者持続化補助金、事業再構築補助金等に必要なる事業計画策定を支援する

(3) 事業継続力の強化

■ 災害発生や経済環境の変化への対応支援

● 損害保険会社と連携して、中小企業の事業継続力強化計画の策定を支援する

● 商工振興委員災害情報確認システムにより、管内各地区の被災状況を静岡県、静岡市と共有することにより、迅速な災害対応につなげる





II 人づくり

テレワークやオンライン会議の普及などデジタル技術の活用により、就業に関する距離的な問題は払拭され、地域企業の経営課題解決の新たな手段として、首都圏等の副業・兼業人材の活用が着実に増加している。また、中長期的な視点では、構造的な人手不足への対応が不可欠であり、オンラインの活用を含めた人材確保・活用への支援が求められている。

3. 地域企業と多様な人材のマッチング推進

- 多様な人材の確保・活用による経営支援
 - 静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点等との連携により、首都圏等の人材（副業・兼業を含む）と地域企業のマッチングを支援する
 - 副業兼業人材の一層の活用を図るため、当会議所

- 各種共済保険制度に加え、連鎖倒産を防止する売上債権保全制度の加入促進により、企業の事業継続力の向上を支援する
- 県内商工会議所と災害連携協定を締結し、大規模自然災害の発生時等の相談体制をはじめとする会議所機能の維持を図る



商工振興委員
災害情報確認システム

III 地域づくり

HP・SNSを活用し副業求人情報を発信するとともに、副業人材データベースを活用することにより最適なマッチングが成立するよう支援する

当会議所が長年に亘り要望してきた中部横断自動車道（静岡・山梨間）は昨年開通し、2023年1月には歴史博物館が開館予定となっている。計画を一時凍結していた海洋文化施設についても事業再開の方針が固まったところであり、こうしたコンテンツを観光振興やまちづくりなどの地域活性化に最大限に活用する取り組みが求められている。

4. 賑わい回復に向けた観光・まちづくりの推進

- 賑わいあるまちづくりの推進
 - 中部横断自動車道開通を契機とした静岡・山梨・長野3県交流フェアを開催するほか、学生の提案を取り入れた駿府秋のわくわく祭を実施し、消費喚起を図る
- 歴史文化のまちづくりの推進
 - 2023年1月に開館する歴史博物館、大河ドラマ館の情報発信や、「どこうする家康」活用推進協議会の地域経済活性化部会の運営により、観光誘客・地域活性化を推進する
- 海洋文化都市づくりの推進
 - 海洋・地球総合ミュージアム（仮称）の早期整備に向けて、海のみらい静岡友の会事業を実施するとともに、JAMSTECや東海大学と連携を図る

IV 基盤づくり

国・県・市から様々な助成金補助金等が打ち出されており、これらの情報や当会議所の相談窓口等について、広報誌等の定期発行の紙媒体とE-mail、HP、LINE等の随時発信できる電子媒体のメディアミックスにより、分かりやすく且つタイムリーに周知する必要がある。第7期議員選挙・選任、第5次中期行動計画策定を行い、組織・財政基盤の強化を図るとともに、業務が多種多様化する中で、デジタルの活用等による効率化を図り、効果的な事業運営体制を構築することが求められている。

5. 地域・会員への情報発信と組織・財政基盤の強化

- 各種媒体を活用した情報発信の強化
 - 当会議所広報誌 Sing や Bizサポート、ホームページ、LINE による情報発信の他、Sing 誌面の一部デジタル化を図るなど様々な媒体を活用し、各種支援策や経営に関する情報をタイムリーに発信する
- 効果的な事業運営体制の構築
 - 当会議所の第7期議員選挙選任（2022年11月から3年間）を行い、次期体制の円滑なスタートを図るとともに、第5次中期行動計画（2023年度から3年間）の策定を行う
 - 経理事務のRPA活用や労働保険事務のOCR活用、会館貸会議室予約システムの稼働など、業務の効率化に資するデジタル化を推進する